コロンビア経済情勢（2025年3月）

３月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】
●公的債務残高、民間債務残高を史上初めて超える（12日）
●ゲバラ財務大臣の辞任（18日）

【本文】
１　主な出来事
〈国内情勢〉
（1）金融政策・物価・雇用関連
ア　2月インフレ率、5．28％（DANE、7日）
　国家統計局（DANE）によれば、本年2月のインフレ率は年率5．28％であった。また、食料品及びエネルギーを除いたコアインフレ率は年率5．44％であった。いずれも前月のインフレ率を上回った。
イ　中銀、2025年末のインフレを4．5％と予測（ラ・レプブリカ紙、21日）
　インフレ率が昨年12月の5．20％から、5．22％（1月）、5．28％（2月）と上昇傾向にある。中銀は、民間銀行やシンクタンクからのアンケート結果を踏まえ、2025年末のインフレ率を4．5％と予測した。なお、財務省は3．6％と予測している。
ウ　2月失業率、10．3％（DANE、31日）
　DANEによれば、本年2月の失業率は10．3％であった。前年同月と比較して1．4％ポイントの改善。

（2）財政関連
ア　公的債務残高、民間債務残高を史上初めて超える（エル・ティエンポ紙、12日）
　公的債務残高が民間債務残高をコロンビア史上初めて超えた。コロンビアの公的債務残高は、2023年のGDP比59．7％から2024年には65．7％と6％ポイント増加。一方、民間債務残高は、2023年の GDP 比61．8％から2024年には58．2％に3．6％ポイント減少。
イ　財務省、メデジン公社への補助金の支払い遅延（ポルタフォリオ紙、12日）
　財務省は、メデジン公社（EPM）の子会社である電力会社への支払い遅延に関するボゴタ地方裁判所の判決を受け、元金416億ペソ（約14．6億円）及び遅延金利分（52億ペソ（約1．8億円））を支払うこととなった。政府は、低所得世帯が居住する第1～3地区(Estratos)への電気料金の補助金を昨年から上記電力会社に支払っていなかった。

ウ　財政赤字に関する調査（ポルタフォリオ紙、１３日）
　バンコデボゴタ銀行調査部は、歳出の増大及び歳入の継続的な減少により、２０２５年１月時点の財政赤字が過去２０年間で最も高額となった旨明らかにした。１月の財政赤字がGDP比０．７％、前年同月比３５％増の４１．９兆ペソ（約１．５兆円）となった。一方、１月の歳入は前年同月比０．２％減の２９．６兆ペソ（約１兆４００億円）であった。
エ　ゲバラ財務大臣の辞任（バローラ・アナリティカ、１８日）
　ゲバラ財務大臣の辞任が受理された。ペトロ大統領との政策方針の相違が辞任理由とされる。後任にはヘルマン・アビラ現ビセンテナリオ・グループ社長が就任する。アビラ新大臣は、ペトロ大統領と同時期にゲリラ組織M−19に所属していた。
オ　バンカメ、コロンビアの財政運営を批判（エル・ティエンポ紙、２４日）
　米バンクオブアメリカのアナリストがコロンビアを２日間訪問し、政府関係者、議員、専門家、企業関係者等と会合した。帰国前に「２０１１年に制定した財政規律を２０２４年に初めて破った。財政リスクが想定以上に悪い印象を持って帰国することになった。」とコメントした。

（３）鉱業エネルギー関連
ア　液化天然ガスの輸入（ラ・レプブリカ紙、１０日）
　ペトロ大統領は、エコペトロル社に対し、液化天然ガスの輸入が国際価格よりも高額となっているとの批判につき、「ガス価格システムに、輸入されたガスを転売する投機が存在する。国内で販売されるガス価格が国際価格よりもはるかに高い。」と述べた。また、大統領は、「電力・ガス規制委員会（CREG）は、価格体系を変更したので、これからその変更が適用される。」と付け加えた。
イ　カタールからの液化天然ガス輸入（ラ・レプブリカ紙、１１日、１３日）
（ア）ペトロ大統領は、国内需要を満たすガスが調達できていないため、ガスの調達先を摸索していると発言した。また、天然ガスの輸入にあたり、低価格でカタールから購入する考えを示した。しかし、遠距離からの輸送となるため、カタールからの天然ガス輸入で低コストが保証される訳ではない。
（イ）ペトロ大統領は、エコペトロル社に対し、カタールから液化天然ガスを輸入するよう指示した。輸入するためには太平洋岸又はカリブ海沿岸に気化器等の一連の施設を建設しなければならない。
ウ　鉱業エネルギー省、電力会社へ１．５兆ペソ支払う（ラ・レプブリカ紙、１３日）
　パルマ鉱業エネルギー大臣は、電力会社及びガス会社への補助金の支払いを行う旨明らかにした。補助金は昨年分のみで１．５兆ペソ（約５３０億円）に上る。電力会社に対して支払いが遅延している補助金の９３％が処理される。メデジン公社（EPM）への支払い遅延に関して、パルマ大臣は、２０２４年分の１．６兆ペソ（約５６０億円）のうち、１．３兆ペソ（約４６０億円）は支払ったと発言した。

エ　ラグアヒラ県での太陽光発電プロジェクトに許可出るも撤退（エル・ティエンポ紙、１８日）
　国家環境許認可局（ANLA）は、EDPリニューアブルズ社（仏）による太陽光発電プロジェクト「アルファ」及び「ベータ」の建設許可を交付した。同プロジェクトは、ラグアヒラ県ウリビア市、マイカオ市及びアルバニア市を全長８０．４５kmの電力網で繋ぐもの。EDPリニューアブルズ社は数年前から同建設許可の発出を待っていたが、3か月前に同プロジェクトからの撤退を決めていた。同社の損失額は約7億ユーロといわれる。

（４）その他
ア　米作農家のストライキ（エル・エスペクタドール紙、３日、１２日）
（ア）３日、ウイラ県、トリマ県、カサナレ県、メタ県、ノルテデサンタンデル県等の米作農家が、米の買取り価格の引上げを求め、ストライキを行った。米国、エクアドル及びペルーから安価な米が流入している。農業省は、米作農家に対し、１～６月の収穫量を確認し、インセンティブ（米価安定化基金（FEPAC）による補助金等）を与える旨明らかにした。
（イ）１１日、政府は米作農家と合意に達し、ストライキは終了した。同合意で、中小零細生産者への金融支援、米の販売戦略、検疫関連の支援、価格安定化基金等が盛り込まれた。
イ　国家インフラ庁長官人事（バローラ・アナリティカ、６日）
　５日、ロハス運輸大臣は、国家インフラ庁（ANI）長官にオスカル・トレス氏を任命した。トレス氏はカルタヘナ出身で、ベネズエラ・スリア大学で経済学博士号を取得した。同氏は、１９年以上に亘る鉄道分野での官民連携での経験を有する。
ウ　ボゴタ・メトロ1号線、北へ延伸（ラ・レプブリカ紙、１０日）
　ガラン・ボゴタ市長は、ボゴタ・メトロ1号線の延伸プロジェクトを検討し、延伸が適当であると判断した旨明らかにした。中国港湾工程が官民連携（APP）に関する提案を行い、事前調査（F/S）に向けた許可が出された。
エ　労働改革法案の廃案（ラ・レプブリカ紙、ラ・シジャ・バシア誌、１２日）
　上院第7（労務）委員会で労働改革法案が廃案となる見込みが高くなったことを受け、１１日夜、ペトロ大統領は、国民投票を提案する旨発言した。サンギノ労働大臣は、事実上、労働改革法案が廃案となったことを受け、労働改革を行うために政府が7つの政令を検討していると発言した。
オ　1月ニート数、260万人（ラ・レプブリカ紙、１１日）
　DANEによれば、１５～２８歳の未就学・未就労者（Ninis）数が同人口の２４．２％相当の２６０万人であった。また、内訳は女性が１６．２％、男性が８％となっている。
カ　非正規労働率、５６％に（エル・ヌエボシグロ紙、１１日）
　DANEによれば、２０２４年１１月～２０２５年１月の非正規労働率が５６．０％であっ

た。前年同期の55．7%から増加している。また、同様に主要13都市の非正規労働率も42．1と前年同期の41．2%から増加している。
キ　中通客車、電動バス等を販売（バローラ・アナリティカ、13日）
　中国の中通客車(Zhongtong Bus)が仏フォワーダーのナビトランス(Navitrans)社と提携、コロンビアでの電動・ガス・ディーゼルバスを提供し、持続可能なモビリティを推進する。ボゴタ、メデジン、バランキジャ、カルタヘナ、シンセレホ、イバゲの各市でパイロット事業を実施中。2024年には「ユーロ6」ディーゼルバスを75台販売した。
ク　コロンビアのコカ栽培能力、53%増（ラ・レプブリカ紙、20日）
　米国務省が発表した「国際麻薬統制戦略レポート」によれば、2023年のコカ栽培面積は前年比10%増の25．3万ヘクタール、生産量は1738トンから2664トンへと53%増加した。栽培面積は2020～21年に43%、2021～22年に13%と増加していた。2023年の数値から栽培面積の増加率は小幅となったものの、収量が増加傾向にある。
ケ　ベレス元鉱業エネルギー大臣、国家環境許認可局（ANLA）局長に就任（ポルタフォリオ紙、21日）
　エストラダ環境大臣は、ネグレテANLA局長の辞任を受理し、後任に元鉱業エネルギー大臣のベレス駐英総領事を指名した。

〈対外経済関係〉
（1）通商・投資関連
ア　アンデス共同体（CAN）、コロンビアの要請を認めず（エル・エスペクタドール紙、3日）
　CAN事務局は、コロンビアが要請していた鉄鋼製品の輸入に関するセーフガード措置を認めなかった。また、同事務局は、コロンビアによるセーフガード措置を即時停止し、鉄鋼製品の輸入にあたって追加徴収していた金額を輸入業者へ返還するよう求めた。コロンビアには中国製鉄鋼製品が廉価で流入している。
イ　1月輸出（エル・エスペクタドール紙、4日）
　DANEによれば、本年1月の輸出総額は、前年同月比4．3%増の37億7680万ドル（FOB）を記録した。また部門別では、農牧畜産品・食品・飲料が42．5%増の11億4470万ドル、原油・石油製品が14．5%減の15億6800万ドルとなった。主要な輸出先は、米国（30．7%）、パナマ（6%）、オランダ（4．9%）、インド（4．7%）、エクアドル（4．7%）、中国（4．6%）、ブラジル（4%）等となっている。
ウ　2024年対コロンビア直接投資、15．2%減（エル・ティエンポ紙、6日）
　コロンビア中銀によれば、2024年の外国直接投資（FDI）は、前年比15．2%減の142億3400万ドルとなった。FDIが減少した部門は、石油、農林水産業、鉱業、製造業、運輸・倉庫・通信。

エ　コロンビア、太平洋同盟議長国へ（ラ・レプブリカ紙、５日）
　５日、コロンビアは太平洋同盟議長国に就任した。カバジェロ・プロコロンビア総裁は、本年、輸出、投資、観光の各分野で20のプロモーション活動を実施し、太平洋同盟議長国としてのチャンスを活かすと発言した。
オ　１月輸入（ブルームバーグ、１９日）
　DANEによれば、本年1月の輸入総額は、８．５％増の53億7800万ドルとなった。産品別の輸入構成では、燃料が5億8050万ドル（前年同月比21．４％増）と最も多い（輸入総額の17．０％）。国別では中国が28．４％を占め、次いで米国、ブラジル、メキシコ、ドイツ、インド、日本となっている。中国からの輸入では、ダイオードトランジスタ及び半導体（３０５．３％増）、乗用車及び同部品（２１０．４％増）、バイク（４８．７％）等となっている。
カ　コロンビアとメキシコ、経済協力強化（ラ・レプブリカ紙、２０日）
　サラビア外務大臣は、エブラル墨外務大臣と会談し、両国の経済・協力関係強化について協議し、技術チームを設置することで合意した。通商分野での地域市場強化を目指す。同技術チームは今後、税関・検疫手続の簡素化等について協議を行う。

（２）国際協力関連
ア　韓国、戦略分野での協力強化（外務省プレスリリース、７日）
　７日、ハラミジョ外務副大臣（多国間担当）は、チャン・ウォンサム韓国国際協力団（KOICA）理事長と会談、多様な戦略分野での協力の再確認及び強化について確認した。両国は、新たな協力枠組合意に関する交渉を前進させる重要性で一致した。また、コロンビア政府は、和平構築、地方開発、地方の女性のエンパワーメント等、KOICAによる支援に謝意を表した。
イ　中国、カリブ地方の老人施設に1億ドル超の供与（ラ・レプブリカ紙、１３日）
　コロンビア政府は、中国政府がカリブ地方の高齢者施設2か所（コルドバ県プラネタ・リカ市、ボリバル県モンポックス市）の建物の改善及び医療機材の供与を行った旨発表した。同供与に関し、朱駐コロンビア中国大使は、「中国の2施設への支援を通じ、両国の戦略的連携を強めたい。」と発言した。
ウ　コロンビアと日本、協力分野での二国間関係の強化（外務省プレスリリース、１３日）
　ハラミジョ外務副大臣（多国間担当）は、髙杉駐コロンビア大使の表敬を受けた。パリ協定枠組での合意内容の遵守及びJICAとの協力プロセス等について意見交換した。また、大阪・関西万博へのコロンビアの参加の重要性についても言及された。